



核兵器廃絶—ラッセル・アインシュタイン宣言60周年

原水爆禁止群馬県協議会代表理事

群馬大学名誉教授 滝沢俊治

今年が広島・長崎の被ばく70周年、ビキニ水爆実験の翌年に発表されたラッセル・アインシュタイン宣言から60年の節目の年です。また4月にはニューヨークの国連本部で、5年ごとの開催が義務づけられている核拡散防止条約（NPT条約）再検討会議が始まります。人類は後戻りのできない歴史の岐路に立って、その選択を問われる年となります。

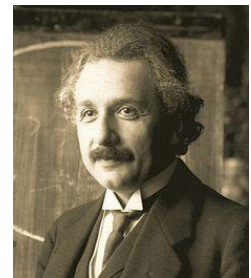
ロシアのプーチン大統領は、去る3月15日のロシア国営テレビ放送で、昨年ウクライナ領のクリミア半島をロシアに編入した際に「核戦力の戦闘準備」を指示していたことを明らかにしました。核戦争による人類絶滅の危機は決して過去のものではありません。本稿では、ラッセル・アインシュタイン宣言に含まれた人類への警告を再確認し、その理解の上に立って、私たちが今何をしなければならないかを考えてみたいと思います。

核軍拡競争

第2次世界大戦終結後、平和を求める世界のすべての人々の願いは、国連憲章の前文に凝縮していました。「言語に絶する悲哀を人類に与えた戦争の惨禍から将来の世代を救い」とうたう国連憲章は、日本帝国の無条件降伏によって第2次世界大戦が終結する直前の1945年6月、日本およびドイツと戦っていた50か国の連合国代表がサンフランシスコに集まって署名し、その年の10月に過半数の国の批准をもって発効しました。

こうして国連は、「国際の平和および安全を維持すること」を目的にして設立され、国際紛争の平和的解決を基本原則として機能しているのは周知のことです。しかし、日本の無条件降伏の直前にアメリカが行った広島・長崎への原爆投下によって、戦後の世界は国連の目指す理想の実現には向かわず、力の論理が支配する場となってしまいました。原爆という究極の破壊力を手にしたアメリカの政治家と軍人は、それを開発した科学者の抵抗をよそに、力を背景にして世界を支配したいという野望に駆られて行動し、他方ではそうはさせまいとする独裁者スターリンの君臨するソ連邦も4年遅れて原爆を手に入れ、核軍拡競争に走り出しました。

ラッセル・アインシュタイン宣言



バートランド・ラッセル

アルベルト・アインシュタイン

米ソの狂気ともいふべき核軍拡競争は、保有弾頭数の増強だけでなく、一個の核弾頭のもつ破壊力の増強の面でもすさまじいものとなりました。ビキニ事件を引き起こしたアメリカの「ブラボー」水爆の熱核出力は広島原爆の1000倍にもおよび、160kmも離れた海域で操業していた第5福竜丸に降り注いだ死の灰によって船員が被ばく死し、この海域で取れたマグロはすべて廃棄処分せざるを得なくなるという事件を引き起こして世界に大きな衝撃を与えました。

このことを真正面から見つめたのが、哲学者のラッセルでした。彼はこの事件によって「種としての人類」を強く意識することになります。核兵器と人類は相いれない存在であるという思想です。そして彼の考えを人類共通の思想にするため、アインシュタインに相談して書き起こされたのがラッセル・アインシュタイン宣言で

した。宣言はアインシュタインや日本のノーベル物理学者・湯川秀樹を含む 11 人の著名科学者が名前を連ねて 1955 年 7 月 9 日付で公表され、当時放射能雨の脅威にさらされていた日本でも大きな反響を呼び起こしました。

核兵器廃絶運動の世界的高揚 — 1970 年代から 1980 年代

ラッセル・アインシュタイン宣言後も、米ソ核軍拡競争はとどまるところを知らず進んでいった。その結果、1970 年代後半に入ると、もしも核兵器を使用する全面戦争になった場合には、両国が備蓄する核兵器の一部が使われるだけでも地球を覆う噴煙によって太陽光がさえぎられ、人間が住めない「核の冬」が到来するというシミュレーションが現実味を帯びるまでにになりました。まき散らされる放射能の危険はさらに深刻です。

そのような危機感を背景にした世界的な核兵器廃絶運動の高まりの中で、1970 年代後半から 1980 年代には国連の軍縮特別総会が開催され、米ソ間の核兵器削減交渉が始まります。その結果一定数の削減合意はできたのですが、依然この地球上には 1 万 6 千発もの核弾頭が存在し、この廃止交渉は進展していません。

核不拡散(NPT)条約 — 再検討会議(2015)

ラッセル・アインシュタイン宣言が警告したように、核兵器は人類を破滅に追いやる危険性の高い不条理な兵器です。生物兵器禁止条約は 1972 年、化学兵器禁止条約は 1992 年に締結されています。それ以上に危険な核兵器は直ちに禁止されなければならないはずですが、未だにそれができないのは核兵器保有国およびその同盟国が、核兵器を持つことによって自国の安全が守られているという幻想を持っているからです。しかし核兵器保有国にとっても、核兵器保有国が次々と増えるのは危険なことです。そこで、当時核兵器を持っていた米国、ソ連、イギリス、フランス、中国には核兵器の保有を認め

それ以外の国には認めないことにしよう、NPT 条約はそのような思惑から生まれた不平等な条約です。しかし、非核保有国にとっても、地球上に核兵器がさらに拡散するのは危険なことです。そこでこの条約の第 6 条に、「締約国は全面的かつ完全な軍備縮小に関する条約について誠実に交渉を行うこと」という条文を入れ、国連に加盟する大多数の国が賛成して 1970 年に効力が発生しました。25 年の期限付きで始まったこの条約は 20 年前の 1995 年に無条件、無期限延長が決定され、その後 5 年ごとに、特にこの 6 条をめぐる議論がたたかわされてきました。はじめに書いたように今年がその再検討年に当たり、来る 4 月下旬からほぼ 1 ヶ月にわたってニューヨークで開催されます。

地球上から核兵器の一掃をめざす原水爆禁止群馬県協議会も、核兵器保有国に対して、廃棄に向かわせる最も重要な機会としてこの会議を位置付け、「核兵器全面禁止のアピール」署名活動とそれを国連に届ける要請団派遣運動に取り組んでいます。3 月中旬までに県内で集めた署名数は 7 万 1 千人を超え、この声を国連に届ける 8 人の代表団を決定しました。本記事をお読みの方々にも、核兵器をこの地上から一掃するために、ぜひとも私たちの運動に加わっていただきたいと思います。

